

インフラ・ザ・ジャパンの運用状況

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)

追加型投信／国内／資産複合

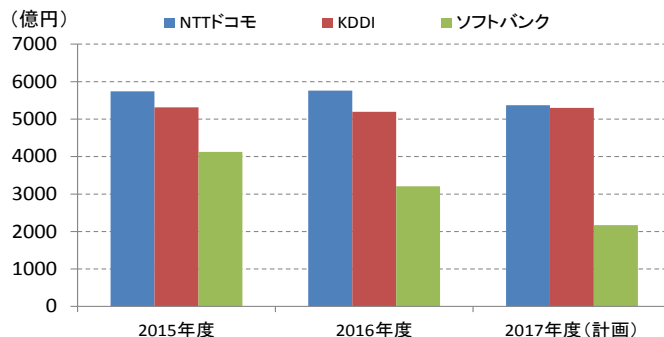
2018年4月24日

足元の投資環境について

第4の携帯キャリアが誕生も資金面での不安が残る

4月上旬に、総務省が楽天を携帯電話事業者として正式に認定しました。ただ、「設備投資のための資金確保」を求めるなど異例の条件付きの認可となりました。その背景には、自前で安定的な通信環境を構築、運営するにあたって、資金面で不安が残ることがあります。全国をカバーする基地局網の設置は勿論、メンテナンスやサービス、通話品質の維持には、大きなコストがかかります。楽天は約6000億円を借り入れて設備投資に充てる計画を掲げていますが、その額は他大手携帯キャリアの1年間の設備投資額程度しかなく、不十分との懸念は払拭できません【図表1】。さらに、2020年頃にサービスの開始が期待されている次世代モバイル通信「5G」は、基地局1台当たりのカバーエリアが狭い高周波数帯を使用することから、現行の「4G」を遥かに上回る基地局数が必要で新規の設備投資が求められます。楽天が、今後、他大手携帯キャリアとの競争に勝ち残ることができるかが注目されます。

図表1. 大手携帯キャリア3社の設備投資額



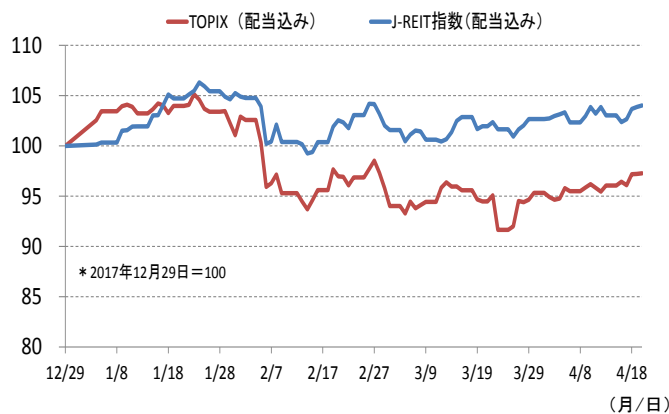
(注1)NTTドコモは通信事業のみ、ソフトバンクは国内通信事業のみ

(注2)ソフトバンク2017年度は4-12月期の実績値

(出所)各社の情報開示資料より岡三アセットマネジメント作成

図表2. TOPIXとJ-REIT指数の推移

(期間: 2017年12月29日～2018年4月20日)



(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

J-REIT指数はTOPIXに対しアウトパフォームを継続

2018年1月中旬以降、J-REIT指数が、TOPIXに対し上回って推移しています【図表2】。日銀の出口戦略への思惑や、米国財務長官によるドル安を支持する発言などを背景に円高が進行したこと、輸出企業の業績悪化が懸念されています。また、欧米とロシアの関係悪化、米国の貿易保護主義政策への警戒などが投資家心理の悪化に繋がり、マーケットではリスク回避的な動きが強まる中、配当利回りが相対的に高くディフェンシブなJ-REITが選好されたと考えられます。

足元のJ-REIT市場では、合併や資産入替を実施する動きが増加しており、J-REITの運営効率や資産の質は向上しています【図表3】。当面、貿易摩擦問題など外部不透明要因の収束が見られない中、J-REIT市場は引き続き魅力的な投資対象とみなされ、堅調に推移すると考えます。

図表3. J-REIT関連銘柄資産の質向上等への取組み

銘柄名	日付	内容	実施目的
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3月14日 発表	資産入替	ポートフォリオの着実な成長と安定的な収益の確保
インベスコ・オフィス・ジェリート	3月14日 発表	資産入替	中長期的なポートフォリオの質向上及び財務基盤の強化
平和不動産	3月15日 発表	資産入替	ポートフォリオの収益性改善及び質の向上
積水ハウス・リート投資法人 積水ハウス・レジデンシャル投資法人	5月1日 発効	合併	資産規模を拡大し、多様な成長機会を強化すること

(出所)各社の情報開示資料より岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型) 追加型投信／国内／資産複合

※「円投資型」、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」のファンドがあります。
「米ドル投資型」は米ドル、「豪ドル投資型」は豪ドルへの投資成果を享受することを目指します。
※3つのファンド間でスイッチングが可能です。
※インフラ関連好配当資産マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

運用状況

-2018年4月20日現在-

基準価額、組入比率等の概要

	基準価額 (1万口あたり) (円)	2014/11/28以降の 税引き前分配金 累計額(円)	2014/11/28からの 基準価額の騰落率(%) (税引き前分配金再投資後)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 組入比率(%)	為替 予約比率 (%)
円投資型	11,162	1,600	10.0	8,220	95.9	-
米ドル投資型	8,872	1,070	0.1	22,816	95.0	93.6
豪ドル投資型	8,996	350	-6.1	6,039	95.5	93.8

インフラ関連好配当資産マザーファンド

	組入比率(%)
株式※1	49.9
J-REIT	47.4
短期金融商品・その他	2.8
合計※2	100.0

※1 株式にはインフラ投資法人を含みます。

※2 合計は四捨五入の関係で上記の合計値と一致しないことがあります。

株式組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1	オリックス リース等の金融インフラ事業	4.3	3.6
2	SBIホールディングス ITを活用した金融インフラ事業	3.8	2.8
3	伊藤忠商事 資源・エネルギーインフラ事業	3.4	3.9
4	三菱商事 資源・エネルギーインフラ事業	3.0	4.1
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ 世界的に金融インフラを提供	2.9	2.5
6	小松製作所 建設機械の世界的大手。インフラ建設	2.7	2.1
7	いすゞ自動車 特に小型商用車が得意な物流インフラ事業	2.4	2.1
8	東京急行電鉄 鉄道事業などの物流インフラ事業	2.3	1.2
9	トレンドマイクロ ITを守る情報・通信インフラ事業	2.2	2.4
10	大和ハウス工業 多分野で住宅や各種施設のインフラを提供	2.0	2.5

J-REIT組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1	野村不動産マスターファンド投資法人 東京圏中心に投資を行う総合型	3.1	3.7
2	日本リールファンド投資法人 日本初の商業施設特化型REIT。商業型	2.6	4.3
3	イオンリート投資法人 イオングループ商業施設等に投資する商業型	2.2	5.1
4	大和ハウスリート投資法人 物流及び住宅等に投資する総合型	2.2	4.1
5	GLP投資法人 日本最大級の資産規模を誇る物流型	2.1	4.3
6	アクティバ・プロパティーズ投資法人 都市型商業施設や東京のオフィスに投資	1.9	3.9
7	いちごオフィスリート投資法人 オフィスを中心に投資する総合型	1.9	4.8
8	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 アパートなどの住宅用不動産に投資する住宅型	1.9	4.6
9	ジャパックス・ホテル・リート投資法人 ホテルに特化して投資するホテル型	1.5	4.8
10	MCUBS MidCity投資法人 大阪圏のオフィスビルに投資するオフィス型	1.5	4.4

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）／（米ドル投資型）／（豪ドル投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

インフラ・ザ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、配当金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 配当金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、配当金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。配当金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、配当金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、配当金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、配当金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信／国内／資産複合
2018年4月24日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)